

米国金融政策（2025年12月FOMC）

3会合連続となる0.25%ptの追加利下げ

2025年12月11日

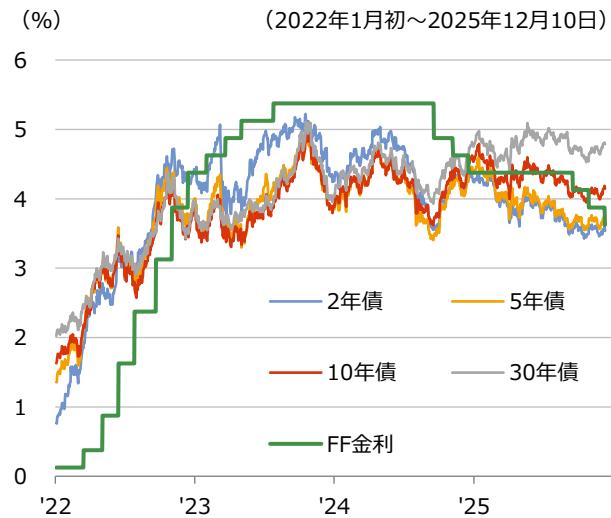
予防的利下げは今回をもって終了

FRB（米国連邦準備制度理事会）は12月9日～10日（現地）にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを3.75～4.00%から3.50～3.75%へ引き下げる 것을決定しました。利下げは3会合連続となります。政策決定に際して、2名が利下げ見送りを求めて反対し、1名は0.50%ptの大幅利下げを求めて反対しました。

利下げは過去2回と同様、雇用下振れリスクの高まりと物価上振れリスクの低下を踏まえ、中立的な政策金利へシフトする「リスクマネジメント」対応と位置づけられます。パウエル議長が「経済がどのように進展するか見守るのに十分な位置にいる」と述べたことから、リスクマネジメントを目的とした予防的利下げは今回をもって終了したと考えられます。ただし、FOMC参加者の2026年末FF金利見通しは中央値で3.375%と前回9月の見通しと同じで、更なる利下げ余地を残しています。

12月FOMCに先駆けて市場参加者の間ではタ力派的利下げになるとの見方が強まり、金利が上昇していました。もっとも、声明文で追加利下げの可能性は明確には排除されておらず、市場の事前想定ほどにタ力派的な決定ではありませんでした。政策発表後に、金利は短期を中心に低下し、米国株は反発しました。当面は雇用・物価を中心とする経済動向を確認しつつ、2026年5月に任期満了となるパウエル議長の後任人事が注目されます。

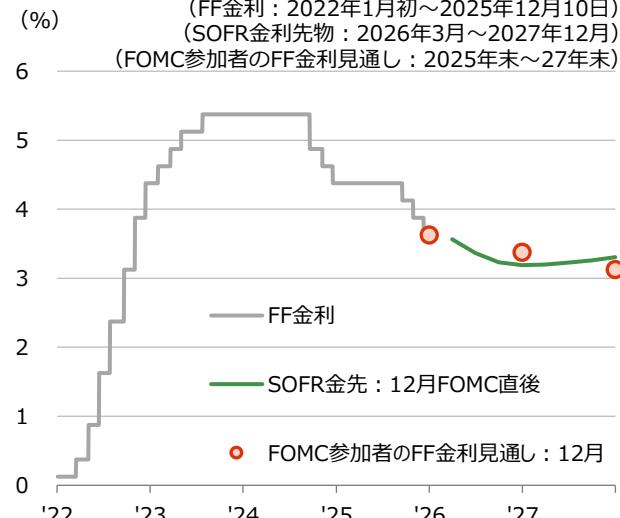
FF金利と米国債利回り



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値

(出所) ブルームバーグ

FF金利の実績と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値

SOFRは担保付翌日物調達金利の略 (出所) FRB、ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンダに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
 - ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。